

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月8日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 2020年5月1日 至 2020年7月31日）
【会社名】	株式会社ピースリー （旧会社名 株式会社トランザス）
【英訳名】	P3, Inc. （旧英訳名 TRANZAS, Inc.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 藤吉 英彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番3号
【電話番号】	03-3239-2020（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 青柳 貴士
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番3号
【電話番号】	03-3239-2020（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 青柳 貴士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 2019年2月1日 至 2019年7月31日	自 2020年2月1日 至 2020年7月31日	自 2019年2月1日 至 2020年1月31日
売上高 (千円)	331,157	338,621	783,417
経常損失 () (千円)	93,765	77,247	102,370
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	99,755	91,761	122,263
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,786	98,189	113,687
純資産額 (千円)	1,104,480	995,493	1,091,396
総資産額 (千円)	1,176,707	1,184,337	1,166,606
1株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	31.56	26.85	38.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.8	84.1	92.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	105,955	19,919	101,637
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,264	211,750	75,066
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	683	100,711	1,224
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	860,465	522,880	617,788

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日	自 2020年5月1日 至 2020年7月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	17.47	6.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動として、当第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社1社が、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。なお、業績に与える影響は軽微であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大により、当社グループの事業活動に支障が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響から生産活動や個人消費の減少など、景気の大幅な下押しが見られました。

このような経済環境の下で、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて、2020年7月に見込んでいた美容サロン向けメディアPlatformのサービス開始に遅れが生じた一方、様々なメディアPlatform展開のための商談や各種端末出荷に先立つ開発、商材の選別による売上総利益の向上施策の実施等、今期黒字化に向けた仕込みを積極的に実施してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は338,621千円（前年同四半期比2.3%増）、営業損失は79,085千円（前年同四半期は91,899千円の損失）、経常損失は77,247千円（前年同四半期は93,765千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は91,761千円（前年同四半期は99,755千円の損失）となりました。

なお、当社は「ターミナルソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしておりません。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17,731千円増加し、1,184,337千円となりました。これは主に、有形固定資産が128,168千円、投資その他の資産が53,870千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が81,641千円、商品及び製品が93,088千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ113,635千円増加し、188,844千円となりました。これは主に、買掛金が16,344千円、短期借入金が100,000千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ95,903千円減少し、995,493千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が91,761千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末に比べ94,908千円減少し、522,880千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の収入は、19,919千円(前年同四半期比86,035千円減)となりました。これは主に、減価償却費21,157千円、売上債権の減少87,142千円等により資金が増加した一方で、税金等調整前四半期純損失95,229千円等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の支出は、211,750千円(前年同四半期は38,264千円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出100,000千円、有形固定資産の取得による支出43,894千円、敷金の差入による支出61,174千円等により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の収入は、100,711千円(前年同四半期比100,028千円増)となりました。これは主に、短期借入れによる収入100,000千円等により資金が増加したことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は452千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年9月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,653,500	3,653,500	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は100株でありま す。
計	3,653,500	3,653,500	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2020年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年5月1日	467,500	3,653,500	-	439,625	-	368,353

(注) 当社の連結子会社である株式会社ピースリーの吸収合併(合併比率 1:1,870)に伴う新株発行によるものです。

(5) 【大株主の状況】

2020年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
藤吉 英彦	TOH TUCK PLACE SINGAPORE	855	23.40
WORLD F PTE.LTD.	1 NORTH BRIDGE ROAD #11-6 HIGH STREET CENTRE SINGAPORE	445	12.18
株式会社NSCホールディングス	東京都千代田区三番町1-13	430	11.77
寺山 隆一	東京都新宿区	158	4.32
前川 昌之	神奈川県横浜市港北区	155	4.24
藤吉 一彦	岐阜県瑞穂市	100	2.73
玉山 洋祐	愛知県名古屋市熱田区	65	1.79
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	62	1.71
山田 雄太	東京都江戸川区	43	1.19
藤吉 友香子	TOH TUCK PLACE SINGAPORE	40	1.09
計	-	2,355	64.46

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,652,300	36,523	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	3,653,500	-	-
総株主の議決権	-	36,523	-

【自己株式等】

2020年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピースリー	東京都千代田区紀尾井町4番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注)上記以外に自己名義所有の単元未満株式11株を保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年5月1日から2020年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、そうせい監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,788	622,880
受取手形及び売掛金	249,758	168,116
商品及び製品	123,717	30,628
原材料及び貯蔵品	814	34
その他	16,965	29,758
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	1,009,041	851,415
固定資産		
有形固定資産	27,790	155,958
無形固定資産	70,065	63,383
投資その他の資産	59,709	113,580
固定資産合計	157,565	332,922
資産合計	1,166,606	1,184,337
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,889	32,233
短期借入金	-	100,000
未払法人税等	7,796	3,129
賞与引当金	8,633	9,076
その他	40,083	42,010
流動負債合計	72,402	186,448
固定負債		
その他	2,806	2,395
固定負債合計	2,806	2,395
負債合計	75,209	188,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,127	439,625
資本剰余金	378,977	385,250
利益剰余金	264,526	172,765
自己株式	246	246
株主資本合計	1,081,385	997,394
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,040	1,901
その他の包括利益累計額合計	1,040	1,901
新株予約権	708	-
非支配株主持分	8,262	-
純資産合計	1,091,396	995,493
負債純資産合計	1,166,606	1,184,337

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
売上高	331,157	338,621
売上原価	259,059	198,551
売上総利益	72,098	140,069
販売費及び一般管理費	163,997	219,155
営業損失()	91,899	79,085
営業外収益		
補助金収入	106	2,426
受取補償金	-	428
還付加算金	659	7
その他	31	296
営業外収益合計	798	3,158
営業外費用		
消費税差額	-	802
株式交付費	190	330
為替差損	1,322	-
持分法による投資損失	1,082	-
その他	68	188
営業外費用合計	2,664	1,320
経常損失()	93,765	77,247
特別利益		
新株予約権戻入益	-	708
特別利益合計	-	708
特別損失		
合併関連費用	-	12,598
本社移転費用	-	6,092
固定資産除却損	5,990	-
特別損失合計	5,990	18,691
税金等調整前四半期純損失()	99,755	95,229
法人税等	-	18
四半期純損失()	99,755	95,248
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	3,486
親会社株主に帰属する四半期純損失()	99,755	91,761

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
四半期純損失()	99,755	95,248
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	154	-
為替換算調整勘定	184	2,941
その他の包括利益合計	30	2,941
四半期包括利益	99,786	98,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,786	94,702
非支配株主に係る四半期包括利益	-	3,486

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	99,755	95,229
減価償却費	18,730	21,157
固定資産除却損	4,158	-
新株予約権戻入益	-	708
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	0
賞与引当金の増減額(は減少)	1,639	442
受取利息及び受取配当金	31	10
支払利息	62	177
為替差損益(は益)	283	847
持分法による投資損益(は益)	1,082	-
合併関連費用	-	12,598
本社移転費用	-	6,092
売上債権の増減額(は増加)	207,066	87,142
たな卸資産の増減額(は増加)	12,088	6,861
仕入債務の増減額(は減少)	83,939	16,344
その他の資産の増減額(は増加)	18,555	12,322
その他の負債の増減額(は減少)	5,777	3,200
小計	58,257	46,592
利息及び配当金の受取額	31	10
利息の支払額	62	177
法人税等の支払額	-	7,815
法人税等の還付額	47,728	-
合併関連費用の支払額	-	12,598
本社移転費用の支払額	-	6,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,955	19,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	15,761	43,894
無形固定資産の取得による支出	19,095	5,563
長期前払費用の取得による支出	1,328	1,117
敷金の差入による支出	-	61,174
その他	2,078	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,264	211,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
リース債務の返済による支出	166	2,283
株式の発行による収入	850	2,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	683	100,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	468	3,788
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,905	94,908
現金及び現金同等物の期首残高	792,559	617,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	860,465	522,880

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社ピースリーは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
役員報酬	26,467千円	41,010千円
給料及び手当	60,377 "	66,302 "
賞与引当金繰入額	2,201 "	5,502 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
現金及び現金勘定	860,465千円	622,880千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	100,000 "
現金及び現金同等物	860,465 "	522,880 "

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ターミナルソリューション事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

連結子会社の吸収合併

当社(1995年1月26日付で設立された「株式会社トランガス」(旧本店所在地:横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号横浜ランドマークタワー)を指し、2020年5月1日付で商号を「株式会社ピースリー」に変更いたしました。)は、2020年3月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ピースリー(2019年3月25日付で設立された「株式会社ピースリー」を指し、以下「旧ピースリー」といいます。)を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2020年5月1日付で吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称: 株式会社ピースリー(旧ピースリー)

事業の内容: Platform事業

(2) 企業結合日

2020年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、旧ピースリーを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ピースリー

(5) 企業結合の目的

当社と旧ピースリーが一体となってPlatform事業の成長を加速させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり四半期純損失()	31円56銭	26円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	99,755	91,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	99,755	91,761
普通株式の期中平均株式数(株)	3,160,715	3,417,137
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月8日

株式会社ピースリー
取締役会 御中

そうせい監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 勝治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 信一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピースリー（旧会社名 株式会社トランザス）の2020年2月1日から2021年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年5月1日から2020年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピースリー（旧会社名 株式会社トランザス）及び連結子会社の2020年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2020年1月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年9月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年4月23日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。